

平成24年度 事業報告書及び財務諸表

自：平成24年5月 1日

至：平成25年4月30日

一般社団法人日本メタル経済研究所

一般社団法人日本メタル経済研究所
平成24年度事業報告書

平成25年6月

1、概況

2012年の世界経済は欧州政府債務危機を巡る不確実性が依然高い中、中国をはじめ BRICS の経済にも減速感が出ており、米国経済は回復傾向がみられるものの財政の崖の懸念が残る状況である。

我が国経済は、復興需要を背景として穏やかな回復もみられたが、世界経済の減速等を背景として弱めの動きとなった。原発停止の影響は LNG の輸入の拡大での対応となり、貿易赤字が拡大するとともに電気料金の値上げ申請へと繋がった。円高が継続し大手企業の大幅な赤字決算など厳しい環境が継続した。一方 2012 年 12 月 26 日に安倍政権が発足し、補正予算の成立、円安、株価の上昇、賃金上昇の妥結などの変化が出ており、景気回復への期待が高まっている。

このような状況下、世界経済の減速感を反映して非鉄金属相場は、年度後半より軟化しており、資源ブームの終焉が懸念され始めている。

当研究所では、かかる状況のもと、8 件の調査研究（韓国の競争力の源泉と非鉄産業の現状、インドネシアの鉱業と鉱業政策の行方、クリティカルメタル 2012（製錬副産物）、大容量二次電池の現状と課題、世界の金・銀鉱山の現状と関係企業の動向、小型家電リサイクル法と非鉄金属関連産業の役割、ASEAN の電線産業の現状と課題、アジア（中国除く）の伸銅品産業の現状と課題）をとりまとめた、また、亜鉛データブック、鉛データブック、インターネットによる非鉄金属関連情報活用の手引を作成した。

調査研究成果は、当研究所のホームページに掲載するとともに、報告会を 2 回開催し、成果の広報に努めた。また、調査研究報告書、データブック等は、会員、官庁、関係団体等に配布した。

2、主要活動

（1）調査研究レポート

① No. 188 インドネシアの鉱業と鉱業政策の行方

平成 25 年 1 月 理事長 千原宏典
主任研究員 井田龍二

インドネシアは鉱物資源に恵まれた国であり、エネルギー資源として石炭・天然ガス、金属資源として錫、ボーキサイト、ニッケル、金、銅の生産量が世界で 10 位以内である。石油は 10 位圏外ながらも軽質低硫黄の品質ゆえ市場価格が高く、我が国を始めとしたアジア諸国に輸出している。

インドネシアは旧鉱業法が抱えていた数々の矛盾や問題点の解決を図り、停滞していた鉱業投資を促進しようとして、2009 年に新鉱業法を制定した。しかしながら、詳細を政省令に委ねたため運用に混乱をきたしていることや既存の COW の取扱いなど、問題は残った。

問題点の中でも特に注目されるのは高付加価値化義務問題である。インフラ整備、税制、

コスト要因の安定性などの環境整備がなされなければ、提出された加工業建設計画の実現は厳しいと思われる。

資源を保有し人口が多いインドネシアにおいて、鉱業から下流産業へ展開しようとする産業育成政策は合理的である。しかしながら生産される鉱物資源を全て国内で加工せよとするのは合理的とは言えず、余剰分は輸出に回した方が国家の利益に寄与するだろう。

2014年1月の期限まで時間は限られているが、我が国は官民一体となって根気強く対話を継続する必要がある。

② No. 189 クリティカルメタル 2012（製錬副産物）

平成 25 年 3 月 上席主任研究員 岡田 駿

過去 5 年当研究所ではクリティカルメタルを、資源埋蔵量、資源産出国の寡占化、資源算出国の政策などの供給リスクの他、需要動向や価格変動など異なった視点から評価してきた。6 年目の今年もクリティカルメタルの評価項目の一つでもある、副産金属に焦点を当てた。Mo, Re, Te, Se など 18 種類の副産金属を取り上げたが、Cd や As などあまり歓迎されない副産金属にも触れた。

鉱石品位の低下、各製錬における 2 次原料比率の増加のほか、Cu 製錬における SX/EX 法や Ni 製錬における HPAL 法の発展などにより、主金属（Cu, Pb, Zn, Al, Ni など）生産量に対して生産比率が低下している副産金属も少なくない。Cu 製錬副産の Se, Te や Pb 製錬副産の Bi などが該当し、需要次第で将来の供給不安につながる可能性がある。S は幸い湿式製錬所の増加で需給バランスは改善されたが、Cd, As は Hg などとともに供給過剰が続いている。これら金属の新用途開発も非鉄業界の発展のためには必要であろう。

③ No. 190 大容量二次電池

平成 25 年 3 月 主任研究員 志村一美

二次電池は、EV の普及や自然エネルギーの大量導入に伴って、今後、市場の急速な拡大が予想され注目を集めている。本報告では、家庭用や工場・事業所用の定置型電池から、発電所などに設置する大規模のものまで、主に電力貯蔵分野の大容量二次電池に焦点を当て、その現状と課題を分析する。この分野の二次電池として期待される、鉛蓄電池、ニッケル水素電池、リチウムイオン電池、ナトリウム硫黄電池、レドックスフロー電池の 5 種について、原理、構造、特徴などの概要と、国内の代表的なメーカーによる納入実績や実証試験など適用例についてまとめた。また、非鉄金属業各社は、電池材料の製造から、電池・蓄電システムの製造、使用済み電池のリサイクルまで、幅広い電池関連事業を行っている。本報告では、非鉄金属業各社の二次電池関連事業のうち、近年の注目すべき動向についてまとめた。

④ No. 191 韓国の競争力の源泉と非鉄産業の現状

平成 25 年 3 月 統括主任研究員 餅田祐輔

主任研究員 小林 浩

主任研究員 井上啓二

主任研究員 鳥海秀行

主任研究員 奥山 等

主任研究員 井田龍二

韓国は、1997年の金融・経済危機以来、大胆な産業編成や企業統廃合、迅速な設備投資などの決断、企業イメージの向上策、強力な政府と一体化した輸出促進、整備されたインフラなどによって、国内市場が相対的に小さいハンディを乗り越え、日本企業を越えて世界トップレベルまで成長した企業を輩出している。

非鉄金属業界においても、収益力が高く、世界シェアを拡大するなどの業績を上げている製錬・電線・伸銅企業がある。本レポートでは、代表的企業の競争力の背景と要因、動向を調査分析し、我が国非鉄金属産業の今後の事業展開に資することを目的としている。

まず共通事項として、国際機関、政府、政府関連機関・研究所、大学等の資料や分析を踏まえ、韓国の強みと弱みについてまとめた。次に調査対象の非鉄精錬2社、電線1社、伸銅1社の個別実態を把握・分析し、我が国非鉄金属産業への示唆、提言を行った。

⑤ No. 192 小型家電リサイクル法と非鉄金属関連産業の役割

平成 25 年 3 月 主任研究員 大井文康

小型家電リサイクル法は、既存の家電リサイクル法や自動車リサイクル法で規定された「拡大生産者責任」を盛り込まず、使用済み小型家電の再資源化に関し、製造業者、小売業者、消費者、市町村、認定事業者、国など幅広い関係者に対する役割分担を「責務」（責任として果たすべき務め）として求めている。

このような自発的リサイクル促進制度として本年4月にスタートした小型家電リサイクル法は、施行3年後の2015年度までに2011年度に排出された使用済み小型家電の重量約65万トン为基础として、その20%に相当する14万トンを回収する目標値が設定された。この目標値を達成する要諦は、一般廃棄物として排出された小型家電を市町村がいかに効率的に回収するかである。

回収された小型家電は認定事業者に取り取られ、一定の加工処理、中間処理工程を経て、最終的には非鉄製錬・精製段階において再資源化される。

本稿は、こうした一連のフローを実態として示すことによって非鉄金属に関連する産業が小型家電リサイクル法の中で果たし得る役割について考察した。

⑥ No. 193 ASEAN 主要国の電線産業 2013

平成 25 年 4 月 主任研究員 小林 浩
主任研究員 奥山 等

ASEANは近年名目GDP、貿易総額などで目覚ましい拡大を遂げており、経済の高度成長期から陰りを見せ始めている中国と比較して、今後も着実な経済の拡大が見込まれている。すなわち、比較的安定的な政治体制のもと、労働生産年齢人口が増加することにより更なる個人消費が拡大し、自動車・家電などの生産も拡大し、電力需要拡大とパワーグリッドの構築が必要とされる。これに伴い電線・ケーブルの需要拡大が期待されている。

本レポートでは、ASEANの各国における各々の主要電線ケーブルメーカーの活動状況、電線の輸出入状況ならびにAFTAにより低減された関税、海外メーカーの進退状況などを調査し、今後の拡大する電線マーケットとそれに伴う生産量を調査し、さらに後発ミャンマー、カンボジアなどの一般概要、ワーカー賃金などを比較し、日系企業の直近の進出状況を調査し、我が国の電線産業の今後の事業展開に資する。

⑦ No. 194 世界の金・銀鉱山の現状と関係企業の動向

平成 25 年 4 月 主任研究員 井上啓二

世界の金産量は合計 2700t/a で、国別内訳としては中国の 370t がトップで、豪、米国、ロシア、南アフリカが続く。埋蔵量は 19 年分あるが中国は 6 年分と少ない。金産出は 8 割が金銀鉱山からのものである。企業別では Barrick の 236t がトップで、Newmont、Anglo gold Ashanti、Gold Fields、Goldcorp が続く。金 50t/a 規模の大鉱山は、Murantau(ウズベキスタン)、Newmont Nevada(USA)、Cortez(USA)、Yanacocha(ペルー)、Grasberg 銅山(インドネシア)がある。探鉱は盛んに行われているが、開発中の大型プロジェクトは環境問題や住民問題を抱えている所が多い。

銀については、世界の産量は 24kt でメキシコの 4.25kt がトップで、中国、ペルーが続く。銀産出は 7 割がベースメタル鉱山の精鉱に随伴するものである。企業別では、Penoles の 1.5kt がトップで、BHP、KGHM、Goldcorp が続く。銀 1000t/a クラスの大鉱山は Cannington(豪)、Fresnillo(メキシコ)、Penasquito(メキシコ)があり、これらは鉛亜鉛鉱山である。

⑧ No. 195 アジア(中国を除く)の伸銅品産業の現状と課題

平成 25 年 4 月 主任研究員 鳥海秀行

東アジアの韓国、台湾、香港、東南アジアのインドネシア、タイ、ベトナム、マレーシア等 10 カ国、南アジアのインド、パキスタン等 6 カ国の合計 19 カ国を対象として電解銅箔を含めた伸銅品メーカーとその生産能力、各国の近年の生産実績、輸出入状況、需要状況について調査した。

2011 年での世界全体の伸銅品生産量は約 1200 万 t で、中国、日本を含めたアジアでその 70% を占め、今回の対象地域だけでも約 12% となり、米国、日本に匹敵している。中国が近年急速に生産能力を増し、同国向け輸出の減少、逆に同国品の流入が続いている。アジアの伸銅メーカーとして世界のトップグループ入りを果たした豊山を擁する韓国、そして台湾では減産傾向に入る一方、中小規模メーカーを中心とするインドでは、需要・生産とも増加し、輸入超過の増加傾向を示している。まだ、需要の少ない板条を含め、今後は高品質、高機能品で拡大余地があるようだ。

(2) データブック等

- ・ 鉛データブック 平成 25 年 4 月 池田
- ・ 亜鉛データブック 平成 25 年 4 月 小胎
- ・ インターネットによる非鉄金属関連情報活用の手引 平成 25 年 3 月 横山、志村

インターネットによる非鉄金属関連情報の迅速かつ簡便な入手法と活用法を読者に提供する。インターネット上の非鉄金属関連情報の中から、当研究所の調査研究活動においてよく利用する有益なウェブサイトを選定し、そのアドレスを取り纏めて報告書およびデジタル・ファイルを作成した。このデジタル・ファイルを用いて各ウェブサイトを素早く検索できる。さらに、各ウェブサイトから必要とするデータにアクセスするための具体的な方法を解説し、活用の手引としてまとめた。

(3) セミナー

- ・ 平成23年度成果報告会（主催） 平成24年7月
- ・ 平成23年度成果報告会（電線伸銅関係：共催） 平成24年7月

(4) 海外調査及び会議参加・発表

- ・ IWCC2012年合同ミーティング参加（米国 アリゾナ州） 鳥海(5/13-5/20)
- ・ 韓国非鉄金属大手企業の動向調査（韓国） 千原・餅田・小林(9/23-9/28)
- ・ 市場動向調査ミッション参加（カナダ） 餅田(10/9-10/18)
- ・ 電線産業調査（インドネシア・シンガポール・マレーシア） 小林・奥山(10/15-10/26)
- ・ 8th International Rare Earths Conference 参加（香港） 岡田(11/13-11/15)
- ・ インドネシア鉱業協会主催ワークショップ Closing Seminar 参加（インドネシア） 井田(11/28-12/1)
- ・ 電線産業の現状調査（フィリピン・タイ・ベトナム） 奥山(11/26-12/8)
- ・ Wire & Cable Asia 2012(主催 英国 Integer)講演（中国・上海）、
- ・ 電線産業の現状の調査（タイ・ベトナム） 小林(11/26-12/8)
- ・ 韓国非鉄金属大手企業の動向調査（韓国） 井上・井田(12/4-12/6)

(5) 運営関係

- ① 一般社団法人日本メタル経済研究所として発足 平成24年5月 1日
- ② 運営・企画委員会 平成24年5月29日
 - ・ 平成23年度事業報告書及び財務諸表（案）について
 - ・ 第1回定時総会招集（案）について
 - ・ 書面による議決権の行使（案）について
 - ・ 職務執行状況報告について
 - ・ 役員改選（案）について
 - ・ 役員報酬枠及び役員報酬規程（案）について
 - ・ 会長、副会長、理事長選任（案）について
 - ・ 役員報酬額（案）について
- ③ 第1回通常理事会 平成24年6月 5日
 - ・ 決議事項
 - ・ 平成23年度事業報告書について
 - ・ 平成23年度財務諸表（案）について
 - ・ 第1回定時総会招集（案）について
 - ・ 書面による議決権の行使（案）について
 - ・ 報告事項
 - ・ 職務執行状況報告について
- ④ 第1回定時総会 平成24年6月19日
 - ・ 決議事項
 - ・ 平成23年度財務諸表（案）について
 - ・ 役員改選（案）について
 - ・ 役員報酬枠及び役員報酬規程（案）について

- ・ 報告事項
 - ・ 平成23年度事業報告書について
- ⑤ 平成24年度第1回臨時理事会 平成24年 6月19日
 - ・ 決議事項
 - ・ 会長、副会長、理事長選任（案）について
 - ・ 役員報酬額（案）について
- ⑥ 運営・企画委員会 平成24年 8月28日
 - ・ 平成23年度調査研究成果報告会の結果
 - ・ 平成24年度調査研究テーマ・データブックの概要
 - ・ 平成24年度市場動向調査ミッション（カナダ）等
- ⑦ 運営・企画委員会 平成25年 2月27日
 - ・ 就業規則の改正（案）について
 - ・ 出前報告会について
 - ・ 平成25年度調査・研究テーマについて
 - ・ 平成25年度市場動向調査ミッション訪問先について
 - ・ メタ研25周年記念シンポジウムについて
- ⑧ 平成24年度第2回臨時理事会（書面開催） 平成25年 3月 8日
 - ・ 決議事項
 - ・ 就業規則の改正
- ⑨ 運営・企画委員会 平成25年 4月 4日
 - ・ 第2回通常理事会 附議事項
 - ・ 第1回総会 附議事項
 - ・ 理事会、総会、成果報告会等の開催日程について
- ⑩ 第2回通常理事会 平成25年 4月 8日
 - ・ 決議事項
 - ・ 平成25年度事業計画書及び収支予算書（案）について
 - ・ 理事の選任等（案）について
 - ・ 報告事項
 - ・ 就業規則の変更について
 - ・ 出前報告会について
- ⑪ 第2回総会 平成25年 4月24日
 - ・ 決議事項
 - ・ 平成25年度事業計画書及び収支予算書（案）の承認について
 - ・ 理事の選任等（案）について
 - ・ 報告事項
 - ・ 就業規則の変更について
 - ・ 出前報告会について

正味財産増減計算書
(平成24年5月1日から平成25年4月30日まで)

(単位:円)

科 目	当年度決算額(A)	前年度決算額(B)	増減 (A)-(B)	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①基本財産等運用益	5,985,089	8,778,454	-2,793,365	
基本財産運用益	5,748,995	7,774,259	-2,025,264	
運用財産運用益	236,094	1,004,195	-768,101	
②受取会費	35,850,000	37,600,000	-1,750,000	
正会員受取会費	30,000,000	31,000,000	-1,000,000	
賛助会員受取会費	5,850,000	6,600,000	-750,000	
③事業収益				
受託事業収益	0	0	0	
④交付金等収益				
交付金収益	30,000,000	30,000,000	0	
⑤調査資料等頒布収益				
調査資料等頒布収入	528,000	627,000	-99,000	
⑥その他収益				
その他収益	0	0	0	
(1・1) 経常収益計	72,363,089	77,005,454	-4,642,365	
(2) 経常費用				
①事業費	86,861,289	90,874,056	-4,012,767	
人件費	36,693,766	31,241,676	5,452,090	
臨時雇用賃金	290,000	0	290,000	
退職給付費用	1,209,930	458,800	751,130	
福利厚生費	4,719,741	4,820,319	-100,578	
会議費	1,819,224	2,405,491	-586,267	
旅費交通費	16,036,631	22,246,184	-6,209,553	
通信運搬費	1,678,522	1,429,483	249,039	
消耗什器備品費	315,441	612,100	-296,659	
消耗品費	4,702,019	4,383,034	318,985	
印刷製本費	2,883,510	5,034,591	-2,151,081	
賃借料	13,011,016	12,709,666	301,350	
光熱水料費	326,277	0	326,277	
諸謝金	0	0	0	
学会・セミナー参加費	375,885	720,308	-344,423	
業務委託費	653,898	2,175,600	-1,521,702	
諸会費	538,500	719,600	-181,100	
雑費	1,452,824	1,763,099	-310,275	
減価償却費	154,105	154,105	0	
②管理費	23,773,267	20,289,831	3,483,436	
人件費	12,257,905	9,903,271	2,354,634	
臨時雇用賃金	130,000	0	130,000	
退職給付費用	806,620	385,100	421,520	
福利厚生費	2,246,808	1,839,801	407,007	
会議費	485,480	519,381	-33,901	
旅費交通費	727,643	621,755	105,888	
通信運搬費	290,596	439,008	-148,412	
消耗什器備品費	35,049	133,345	-98,296	
消耗品費	1,343,885	1,009,885	334,000	
印刷製本費	344,295	0	344,295	
賃借料	3,572,184	3,532,594	39,590	
光熱水料費	81,569	0	81,569	
保険料	23,510	23,510	0	
租税公課	113,500	190,000	-76,500	
業務委託費	283,216	564,900	-281,684	
雑費	876,902	973,176	-96,274	
減価償却費	154,105	154,105	0	
(1・2) 経常費用計	110,634,556	111,163,887	-529,331	
評価損益等調整前当期経常増減額[A=(1・1)-(1・2)]	-38,271,467	-34,158,433	-4,113,034	
基本財産評価損益等[B]	25,642,000	-47,860,000	73,502,000	
当期経常増減額[C=A+B]	-12,629,467	-82,018,433	69,388,966	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
(2・1) 経常外収益計	40,000,000	0	40,000,000	
(2) 経常外費用				
(2・2) 経常外費用計	40,000,000	0	40,000,000	
当期経常外増減額[D=(2・1)-(2・2)]	0	0	0	
当期一般正味財産増減額[E=C-D]	-12,629,467	-82,018,433	69,388,966	
一般正味財産期首残高[F]	925,505,483	1,007,523,916	-82,018,433	
一般正味財産期末残高[G=E+F]	912,876,016	925,505,483	-12,629,467	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額[H]	0	0	0	
指定正味財産期首残高[I]	0	0	0	
指定正味財産期末残高[J=H+I]	0	0	0	
III 正味財産期末残高[G+J]	912,876,016	925,505,483	-12,629,467	

貸借対照表
(平成25年4月30日現在)

(単位：円)

科 目	当年度 (A)	前年度 (B)	増減 (A-B)
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	133,430	65,771	67,659
銀行預金	15,975,440	31,682,073	-15,706,633
有価証券	0	0	0
前払金	1,971,560	1,971,560	0
未収入金	31,862,244	3,240,914	28,621,330
流動資産計	49,942,674	36,960,318	12,982,356
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
銀行預金	79,831,500	46,943,900	32,887,600
有価証券	780,168,500	853,056,100	-72,887,600
基本財産計	860,000,000	900,000,000	-40,000,000
(2) その他の固定資産			
敷金	19,561,980	19,561,980	0
什器備品	144,638	260,348	-115,710
建物附属設備	2,213,750	2,406,250	-192,500
その他の固定資産計	21,920,368	22,228,578	-308,210
固定資産合計	881,920,368	922,228,578	-40,308,210
資 産 合 計	931,863,042	959,188,896	-27,325,854
II 負債の部			
1. 流動負債			
預り金	981,196	1,212,439	-231,243
未払金	2,489,630	4,671,324	-2,181,694
流動負債計	3,470,826	5,883,763	-2,412,937
2. 固定負債			
退職給与引当金	15,516,200	27,799,650	-12,283,450
固定負債計	15,516,200	27,799,650	-12,283,450
負 債 合 計	18,987,026	33,683,413	-14,696,387
III 正味財産の部			
正味財産 (うち基本財産)	912,876,016 (860,000,000)	925,505,483 (900,000,000)	-12,629,467 (-40,000,000)
(当期正味財産増減額)	(-12,629,467)	(-82,018,433)	69,388,966
負債及び正味財産合計	931,863,042	959,188,896	-27,325,854

財 産 目 録

(平成25年4月30日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	摘 要
資産の部		
1. 流動資産		
現金	133,430	手元残高
銀行預金		
普通預金	15,975,440	三菱東京UFJ銀行 虎ノ門支店
前払金	1,971,560	5月分借室料
未収入金	31,862,244	JMEC交付金、未収利息他
流動資産計	49,942,674	
2. 固定資産		
(1) 基本財産		
銀行預金		
普通預金	9,831,500	三菱東京UFJ銀行 虎ノ門支店
定期預金	70,000,000	三菱東京UFJ銀行 虎ノ門支店
有価証券		
事業債	780,168,500	阪神電気鉄道社債他
基本財産計	860,000,000	
(2) その他の固定資産		
敷 金	19,561,980	三会堂ビル事務所借室敷金
什器備品	144,638	シュレッダー
建物附属設備	2,213,750	事務所パーテーション
その他の固定資産計	21,920,368	
固定資産計	881,920,368	
資産合計	931,863,042	
負債合計	18,987,026	
差引正味財産	912,876,016	

財務諸表に対する注記

1、重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 4月30日現在価格による。

(2) 財産運用収入の計上基準

- ・ 財産運用収入は、発生主義により計上。

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ・ 減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年財務省令第15号）に定める耐用年数により、定額法で償却を実施し、直接法により処理。

(4) 退職給与引当金の計上基準

- ・ 4月30日現在の支給対象者の引当所要額全額を計上。

2. 基本財産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	900,000,000	0	40,000,000	860,000,000

3. 基本財産の財源は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	財源	当期末残高	(うち一般正味財産からの充当額)
基本財産	普通預金	9,831,500	9,831,500
	定期預金	70,000,000	70,000,000
	有価証券	780,168,500	780,168,500
合計		860,000,000	860,000,000

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	578,550	433,912	144,638
建物附属設備	3,465,000	1,251,250	2,213,750
合計	4,043,550	1,685,162	2,358,388

5. 債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	債権の当期末残高
前払金	1,971,560
未収入金	31,862,244
合計	33,833,804

6. 満期保有目的の債券の内訳及び帳簿価額は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	帳簿価額
有価証券	
阪神電気鉄道(株)債	100,679,000
古河電気工業(株)債	100,700,100
三菱UFJリース(株)債	100,156,000
新生銀行(株)債	98,898,000
ソフトバンク(株)債	100,059,300
三菱マテリアル(株)債	100,000,000
ルウエー輸出金融公社債	77,782,000
シティグループ・インク債	101,894,100
合計	780,168,500

7. 次期繰越収支差額の内容は次の通りである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
1. 流動資産		
現金・銀行預金	31,747,844	16,108,870
有価証券	0	0
前払金	1,971,560	1,971,560
未収入金	3,240,914	31,862,244
合 計	36,960,318	49,942,674
2. 負債		
預り金	1,212,439	981,196
未払金	4,671,324	2,489,630
退職手当積立金	27,799,650	15,516,200
合 計	33,683,413	18,987,026
次期繰越収支差額	3,276,905	30,955,648